



株式会社アサツー ディ・ケイ
第62期 中間報告書
平成28年1月1日～平成28年6月30日

62nd
BUSINESS REPORT



ADK News Digest

ADKニュースダイジェスト

第19回「アジア太平洋広告祭 (ADFEST 2016)」で ADKがダイレクトロータスと メディアロータス 金賞を受賞

アジア太平洋地域最大の広告祭の一つ、第19回「アジア太平洋広告祭 (ADFEST 2016)」において、NOIMAN(ADK+1→10)による作品「TOYOTA BARISTA」がダイレクトロータスとメディアロータスで金賞、インタラクティブロータスで銅賞を、WWF JAPAN「Donail」がメディアロータスで銅賞を受賞しました。また、ADK台湾が手がけた「小時光麵館シリーズ」も該当カテゴリーでブランデッドコンテンツ(金賞相当)を受賞し、ADKグループとして7つのロータスを獲得、7つのファイナリストという結果を残しました。



創立60周年記念式典を開催しました



3月18日に、本社13階パークカフェにて創立60周年記念式典を開催しました。当日は、60周年記念 新CSRアイデア選考結果の報告やAnniversary Award授賞式を行い、コンテンツビジネスコーナーでは新作紹介と、子供たちに大人気のベイブレード体験も実施。ADKの歴史を振り返るパネル・映像展示などを見ながら、和やかな雰囲気の中60周年を祝いました。

長沼孝一郎 元最高顧問が 第51回吉田秀雄記念賞を受賞

広告の発展向上に寄与した人を表彰する一般社団法人 日本広告業協会 (以下JAAA) の第51回吉田秀雄記念賞の個人賞を、当社元最高顧問長沼孝一郎が受賞しました。2008年にJAAA副理事長に就任以来、同協会運営に尽力しながら広告業界の発展向上に貢献し、特に運営委員会委員長として円滑な理事会運営を推進、財務委員会委員長としても協会の健全な財政運営のための指導を行ったことが評価されての受賞となりました。



代表取締役社長・グループCEO

植野 伸一

基盤構築と構造改革を 継続しながら コンテンツビジネスを グローバルに プロデュースします。

第62期第2四半期の営業状況について

第62期第2四半期は、企業収益や消費に見られる国内経済の緩やかな改善傾向を背景に、広告業界も概ね堅調に推移しました。その中で当社は、収益管理体制の強化を継続することで売上総利益率を改善し、事業の選択と集中をはじめとしたグループ全体の構造改革、内製化の推進に注力しました。

結果として連結業績は、テレビタイム、マーケティング・プロモーション、制作の収益性が改善するなど主に単体事業が牽引し、内製化進展に伴う制作子会社の伸長もあり大幅増益を達成しましたが、出版子会社である株式会社日本文芸社の売却や、海外子会社の構造改革が影響し、連結売上高は微減となりました。

コンテンツビジネス戦略について

当社は、消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー^(※1)」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げています。当第2四半期においては、基盤構築・構造改革を推し進めるとともに、7月にアニメ・ゲームの企画・制作を手がける株式会社ゴンゾの公開買付を行うなど、コンテンツ領域への投資を推進しています。

現在、日本のアニメ市場規模は1兆6,297億円^(※2)に及び、ネット配信の増加やゲームアプリなど楽しみ方が多様化しています。また、ヤングアダルト市場が成長し、中国をはじめ海外市場からも多大な収益が見込めるなど、大きなポテンシャルを有しています。そこで、グローバルなブランド力を有するヤングアダルト向けコンテンツを持つ株式会社ゴンゾと、当社の強みであるコーディネート力・プロデュース力を連携させ、コンテンツビジネスを川上から構築していきます。既存主力タイトルの活用はもちろん、高成長が期待できる領域へ多面展開することで新たな収益源を創造し、コンテンツの総合プロデュースを手がけて他社との差別化を図ってまいります。

第62期の見通しについて

第62期の連結業績見通しは、通期に対する当第2四半期の計画比進捗率は高いものの、主に外部要因による当社業績への影響を慎重に見極める必要もあり、3月24日公表値より変更なく、売上高3,540億円(前期比0.6%増)、営業利益54億円(同10.2%増)、経常利益85億5千万円(同0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益33億9千万円(同36.8%減)としています。引き続き、適正な利益管理体制の構築と運用を継続しながら、基盤構築や多様な商材開発を図ってまいります。同時に、国内におけるリストラクチャリングや海外拠点の統廃合と合理化を進め、財務健全化を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、当社グループ事業の持続的な成長にご期待いただき、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 コンシューマー・アクティベーション(CA):メッセージを伝えるだけでなく「消費者をどう動かすか=消費者(コンシューマー)をアクティベートする」ことをゴールに置く、統合型コミュニケーションの進化形。

※2 「アニメ産業レポート2015」2014年の日本のアニメ市場規模

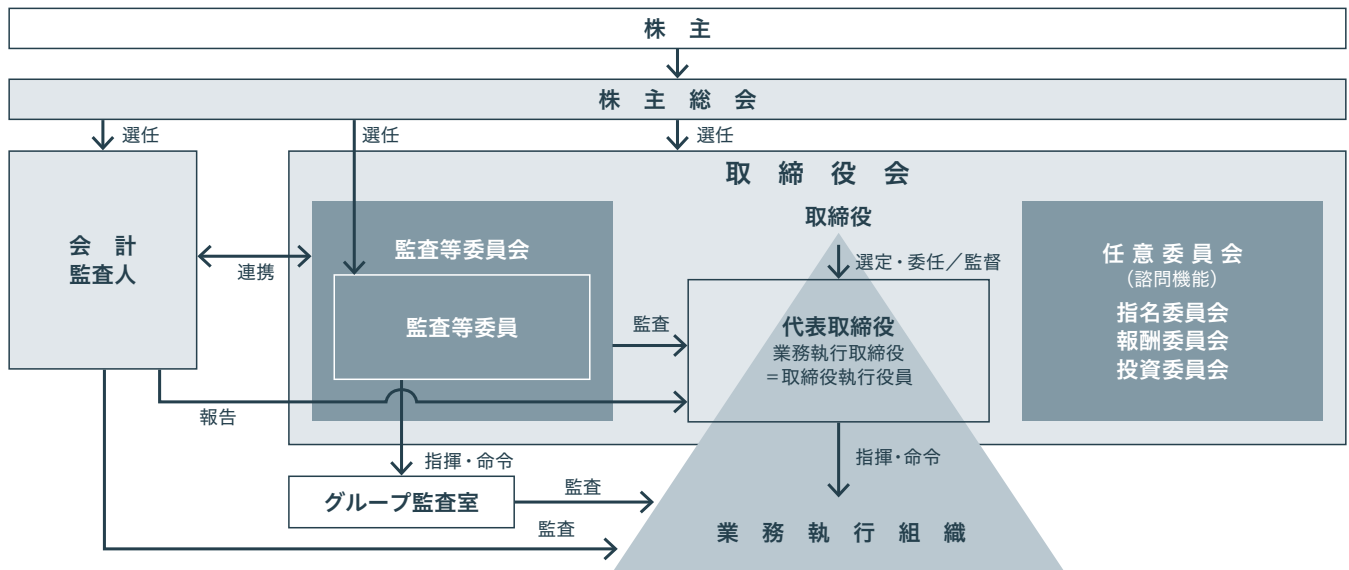
信頼される企業であるために

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、コーポレートガバナンスに関する様々な取り組みを実施してまいりました。

引き続き、2015年6月に東京証券取引所の上場規則において適用が開始された「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を尊重し、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

2004年	取締役の任期を1年に短縮、執行役員制度の導入
2005年	株主総会での株主の議決権行使代理人を株主に限定する定款規定の廃止
2012年	複数の独立社外取締役の選任 株式報酬型ストック・オプションの導入 任意の報酬委員会の設置
2013年	任意の指名委員会の設置
2016年	監査等委員会設置会社へ移行 コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定

■ コーポレートガバナンス体制の概要図



■ 基本的な考え方と基本方針

上場会社である当社にとって、コーポレートガバナンスの充実、継続的に企業価値を高めていくうえで不可欠な要素であり、重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、法令で定められた事項の遵守に加えて、監督機関である取締役会と業務執行体制の役割分担の明確化や、社外役員がモニタリング機能を発揮することができるための仕組みの構築等に取り組むことを通じて、経営の健全性・透明性の確保に努め、株主、投資家をはじめとするステークホルダーからの信頼の獲得を目指してまいります。

■ 監査等委員会設置会社

経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレートガバナンスの一層の強化と、経営の健全性と効率性を高めるため、当社は2016年3月30日開催の定株主総会での決議を経て、同日付をもって「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会はその構成員全員が独立社外取締役であり、監査等委員会による各取締役の業務執行の監査を通して、より一層の経営の健全性・透明性を確保していきます。また、監査機能を有する監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を向上させ、これまで以上のコーポレートガバナンスの充実を図ります。

■ 取締役候補の指名に関する方針および社外取締役の独立性要件の概要

当社は、取締役候補者の指名にあたり、取締役候補の指名に関する方針および社外取締役の独立性要件を定め、それらに基づき指名を行っています。

(1) 当社における取締役の指名に関する方針と手続の概要

当社は、十分な社会的信用を備え、以下の要件を満たし、当社の持続的な成長と企業価値の向上の実現に資することができる人物を取締役候補者として指名します。

- ①業務執行取締役については、当社の事業分野または他の専門分野における多様な経験や高度の専門性を有し、当社の経営戦略に基づき業務を効率的に執行する能力を有すること
- ②社外取締役を含む非業務執行取締役については、当社の事業分野または他の専門分野における多様な経験や高度の専門性を有し、業務執行取締役の職務の執行に対する適切な助言・監督を行う能力を有すること
- ③監査等委員である取締役については、財務・会計・法務または他の専門分野における多様な経験や高度の専門性を有し、取締役の職務の執行に対する適切な監督を行う能力を有すること
- ④社外取締役については、独立性を有すること

(2) 当社における社外取締役の独立性要件の概要

当社は、以下の要件を満たす独立性を有する人物を社外取締役候補者として指名します。

- ①社外取締役は、株式会社東京証券取引所の定める独立性の基準を満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者であること
- ②社外取締役としての在任期間が8年を超えないこと

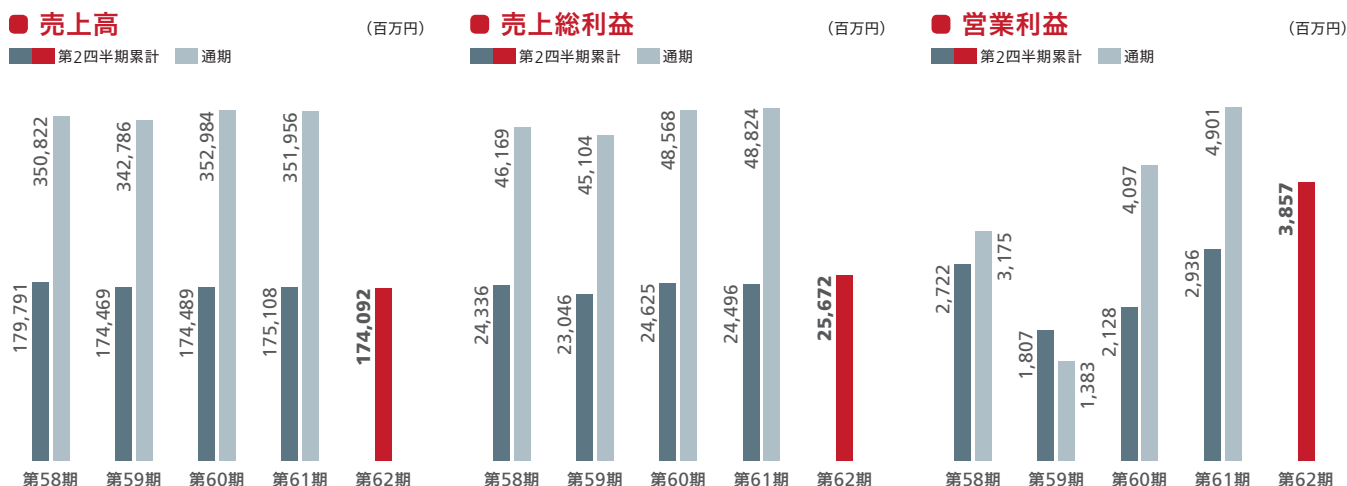
■ コーポレートガバナンス・ガイドラインについて

東京証券取引所の上場規則において適用が開始された「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を尊重し、コーポレートガバナンスに関する当社の取り組みにおける基本的な考え方や方針等をまとめ、ステークホルダーの皆様と共有することを目的として制定したものです。詳細は当社ホームページにて公開しておりますので、ご参照下さい。 URL : <https://www.adk.jp/company/governance/>

3カ年業績推移

決算期	第60期		第61期		第62期	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期(計画)
経営成績(百万円)						
売上高	174,489	352,984	175,108	351,956	174,092	354,000
売上総利益	24,625	48,568	24,496	48,824	25,672	—
営業利益	2,128	4,097	2,936	4,901	3,857	5,400
営業利益率(%)	1.2	1.2	1.7	1.4	2.2	—
経常利益	3,966	7,251	5,157	8,590	5,555	8,550
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,255	3,696	3,155	5,362	1,010	3,390
総資産	223,947	243,317	228,313	235,205	193,059	—
純資産	123,906	134,999	123,607	125,488	99,957	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,265	8,169	9,864	10,192	6,011	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,197	△177	1,046	5,046	828	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,739	△6,640	△23,347	△23,803	△11,152	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	32,829	35,082	22,609	25,924	20,318	—
財務指標(%)						
自己資本当期純利益率(ROE)	—	2.8	—	4.2	—	—
自己資本比率	55.0	55.1	53.6	52.7	51.1	—
1株当たりデータ(円)						
1株当たり四半期(当期)純利益(EPS)	30.01	88.32	75.34	127.72	24.22	81.24
1株当たり純資産額(BPS)	2,944.58	3,204.87	2,906.44	2,947.40	2,363.28	—
1株当たり配当金	(中間)10.00 (期末)561.00	(中間)10.00 (期末)238.00	(中間)10.00 (期末)238.00	(中間)10.00 (期末)238.00	(中間)10.00	—

連結決算の概況



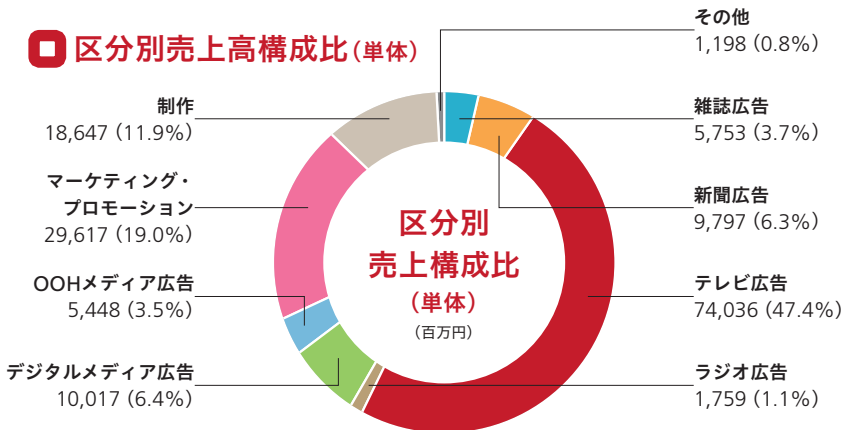
資産関連増減ポイント

資産合計 資産合計は、主に時価下落に伴う投資有価証券の減少や、売掛債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少、ならびに配当金の支払いによる現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ421億46百万円減少の1,930億59百万円となりました。

負債合計 負債合計は、主に支払手形及び買掛金の減少や、投資有価証券における時価下落に伴う繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ166億15百万円減少の931億1百万円となりました。

純資産合計 純資産合計は999億57百万円、非支配株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は51.1%となりました。

区別売上高構成比(単体)



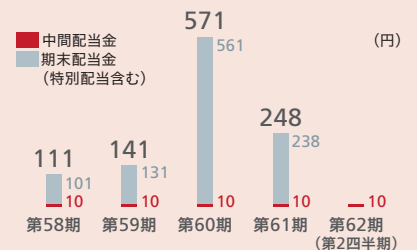
- (注) 1. 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。
2. テレビ広告は、タイム、スポット、コンテンツより構成されます。(コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。)
3. デジタルメディア広告には、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)
4. OOH(アウト・オブ・ホーム)メディア広告には、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
5. マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

通期連結業績の見込み

売上高	354,000百万円	(0.6%増)
営業利益	5,400百万円	(10.2%増)
経常利益	8,550百万円	(0.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,390百万円	(36.8%減)
1株当たり当期純利益	81.24円	

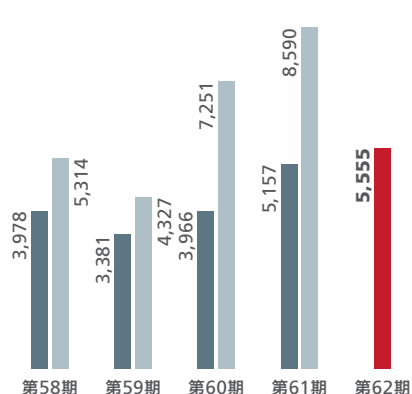
株主還元方針

当社は、原則として1株当たり年間配当額の下限を20円として配当の長期安定性を図りながらも、自己株式取得を含む年間総還元性向の目安を連結当期純利益の50%として年間配当を実施することを方針としております。中間基準日配当は安定的に10円を原則とし、期末基準日配当は下限の10円または年間総還元性向50%の目安を達成する金額のいずれか高い額としております。



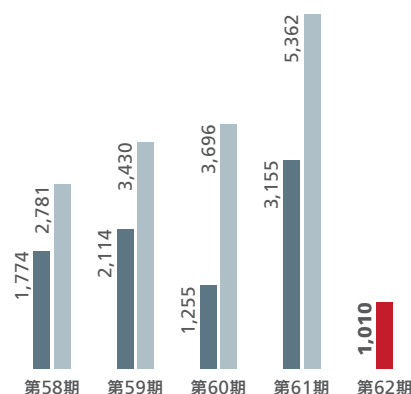
経常利益

(百万円)



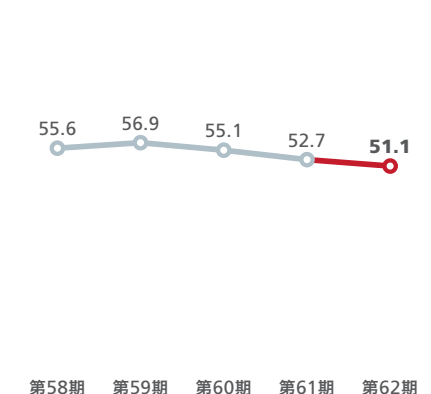
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円)



自己資本比率

(%)



■ 会社の概要

商号	株式会社アサツー ディ・ケイ
英文表記	ASATSU-DK INC.
略称	ADK
本店所在地	〒105-6312 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 03-6830-3811 (代表案内)
設立	昭和31年3月19日
資本金	375億8,136万6,100円
従業員数	1,883名 (単体)
ウェブサイト	http://www.adk.jp

■ 取締役

代表取締役社長・グループCEO	植野 伸一
取締役 執行役員	中井 規之
取締役 執行役員	植村 好貴
取締役 執行役員・CFO	石渡 義崇
取締役	スチュアート・ニーシュ
社外取締役・取締役会議長	木戸 英晶
社外取締役・監査等委員会委員長	木下 俊男
社外取締役・監査等委員	吉成 昌之
社外取締役・監査等委員	首藤 恵

■ 株式の状況

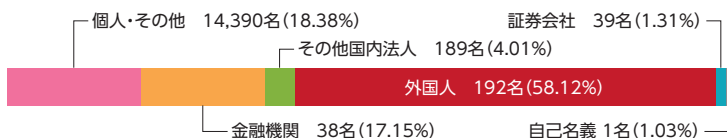
発行可能株式総数	206,000,000株
発行済株式の総数	42,155,400株
株主総数	14,849名

(注) 発行済株式の総数には自己株式(433,113株)を含んでおります。

■ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ダブリューピーピー インターナショナル ホールディング ビーヴィ	10,331	24.51
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,495	5.92
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	1,509	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,244	2.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,159	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,142	2.71
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌビイ 10	1,034	2.45
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノントリーティ	861	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	814	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	765	1.81

■ 所有者別株式分布状況



■ 連結対象会社の状況

● 連結子会社 ● 持分法適用会社 (注) 連結対象会社の内訳は、連結子会社が36社であり、持分法適用会社が7社であります。

日本	ヨーロッパ	米国	アジア	その他
<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社協和企画 (東京都港区) ● 株式会社ADKインターナショナル (東京都港区) ● 株式会社ADKアーツ (東京都港区) ● 株式会社ADKダイアログ (東京都港区) ● 株式会社アクシバル (東京都港区) ● 株式会社エイケン (東京都荒川区) ● 株式会社ADKデジタル・コミュニケーションズ (東京都港区) ● 株式会社ライトソング音楽出版 (東京都港区) ● 株式会社ディーライツ (東京都港区) ● 株式会社中国物語 (東京都港区) ● 株式会社ADK保険サービス (東京都港区) ● 株式会社DAサーチ & リンク (東京都中央区) ● 株式会社ドリル (東京都渋谷区) ● 株式会社エイエスピー (東京都新宿区) ● 株式会社プレミア・クロスパリュ (東京都千代田区) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ADKインサイツ (アムステルダム) ● アサツードイツ (フランクフルト) 	<ul style="list-style-type: none"> ● エイディケイアメリカ (ニューヨーク) ● サンライツ (ニューヨーク) 	<ul style="list-style-type: none"> ● アサツデー・ケイホンコン (香港) ● ディケイアドバタイジング (香港) ● 旭通世紀 (上海) 广告有限公司 (上海) ● 上海旭通广告有限公司 (上海) ● 旭通 (上海) 展覧广告有限公司 (上海) ● 北京IMMG国際文化伝媒有限公司 (北京) ● 聯旭国際股份有限公司 (台北) ● 太一廣告股份有限公司 (台北) ● アサツデー・ケイシンガポール (シンガポール) ● スクープアドワールド (シンガポール) 	<ul style="list-style-type: none"> ● IMMGシンガポール (シンガポール) ● IMMGインドネシア (ジャカルタ) ● エイディケイタイホールディング (バンコク) ● アサツータイランド (バンコク) ● アズディック (バンコク) ● ダイイチキカクタイランド (バンコク) ● アサツデー・ケイマレーシア (クアラルンプール) ● ダイイチキカクマレーシア (クアラルンプール) ● アサツデー・ケイベトナム (ホーチミン) ● ディアイケイベトナム (ホーチミン) ● アサツデー・ケイコリア (ソウル) ● 広東旭整合營銷傳播有限公司 (広州) ● 北京東方三盟公共關係顧問有限公司 (北京) ● 奥旭 (上海) 市場營銷服務有限公司 (上海)

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
1単元の株式数	100株
剰余金配当の基準日	毎年6月30日および毎年12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	毎年12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 なお、お取次は三井住友信託銀行株式会社全国本支店(コンサル ティングオフィス・コンサルプラザを除く。)にて行っております。
同連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎0120-49-7009
公告方法	電子公告 (http://www.adk.jp) ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する 手続きのご案内

- ①ご住所等、各種株主様情報の変更に関する届出
 - ②配当金の受取方法のご指定
 - ③単元未満株式の買取・買増請求
 - ④未払い配当金のお支払
- ①～③のお手続きに関しましては、当社株式を証券会社に開設された口座にてご保有の株主様は、当該証券会社へお問い合わせください。なお、証券会社に当社株式についての口座がないため特別口座が開設された株主様は、左記株主名簿管理人へお問い合わせください。
- ④のお手続きに関しましては、左記株主名簿管理人へお問い合わせください。



この冊子は環境保全のため、
植物油インキとFSC®認証紙
を使用しています。

